



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# 週間市場レポート

(2017年1月9日～1月13日)

マーケットレポート

2017年1月16日

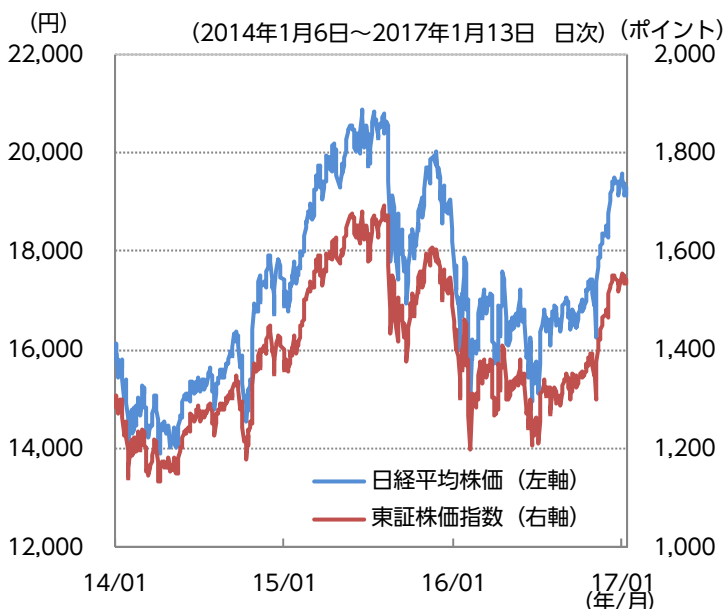
投資情報室

(審査確認番号H28-TB272)

## (1) 日本の株式・債券市場

### 株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、週初は週中にトランプ次期大統領の当選後初の記者会見を控え、一進一退の展開となりました。12日（木）は、外国為替市場において円高が進行したことが嫌気され下落しました。下げ幅は一時300円に迫り、昨年の大納会の終値を下回る場面もありました。週末は円高の一服を受けて前日比で上昇したものの、前週末比では下落となりました。（週末引け値：19,287.28円）

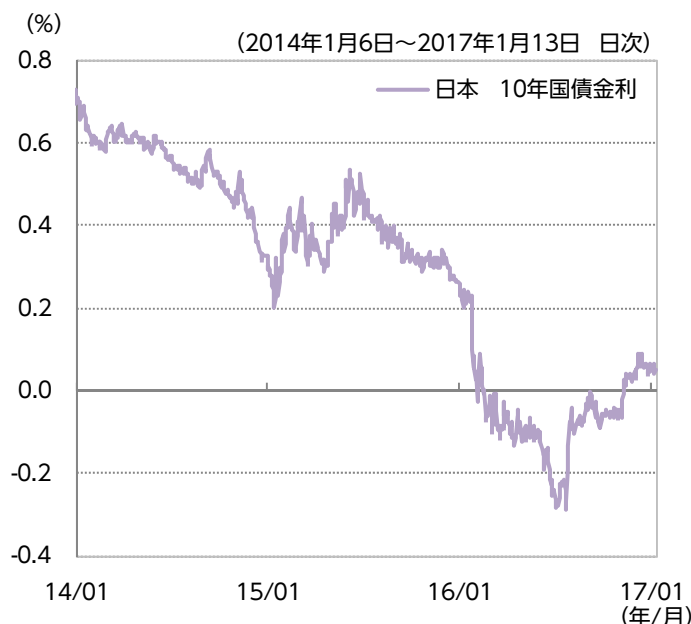


■ 週間では、日経平均株価は0.86%の下落、東証株価指数は0.54%の下落でした。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### 債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で下落となりました。週初は、超長期債の入札への警戒感から10年債にも売りが波及しました（利回りは上昇）。週中はトランプ次期大統領の会見を控え様子見となりましたが、週末は円安や株高を支えに投資家の運用リスク回避姿勢が和らぎ、持ち高調整の売りが優勢となりました。（週末引け値：0.050%）



■ 週間では、10年国債金利は0.009%の下落となりました。

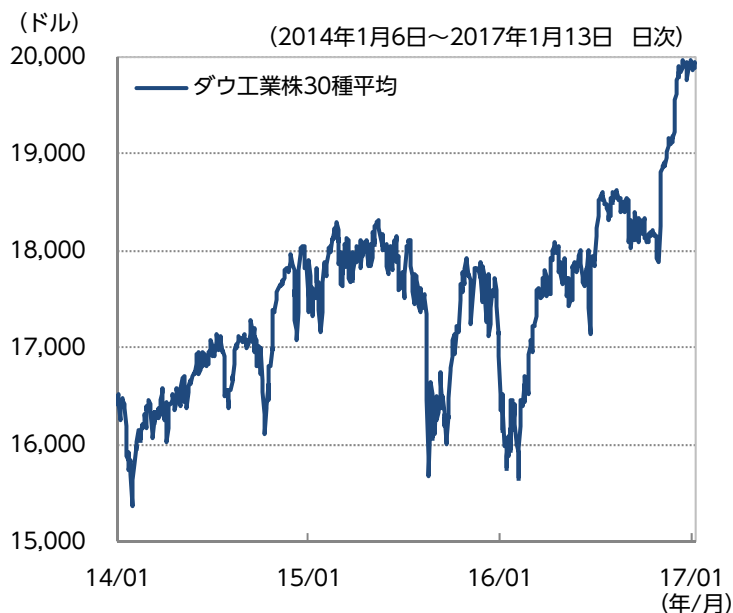
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

## (2) 米国の株式市場

### 市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末の雇用統計発表後の買い一巡感から売り優勢でスタートし、その後は週中にトランプ次期大統領の会見を控え方向感を欠く展開となりました。11日（水）は同氏の会見を受けて、アジア・欧州の株式市場が軟調に推移したことから下落したものの、週末は堅調な米大手銀行の決算発表を受けて、金融セクター中心に上昇しました。（週末引け値：19,885.73ドル）
- 週間ではNYダウは0.39%の下落となりました。

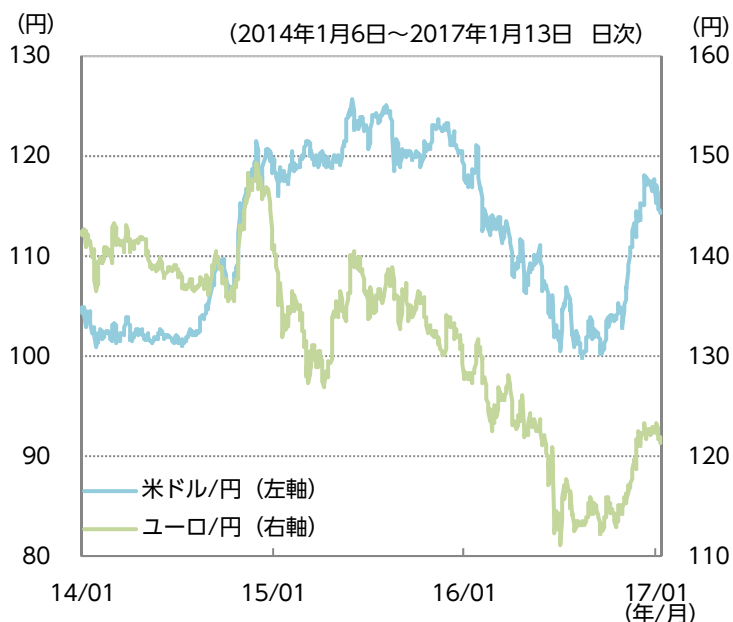


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (3) 外国為替市場

### 市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、週初は11日（水）のトランプ次期大統領の記者会見において、米ドル高けん制や保護主義に関する発言が出ることへの警戒感から、持ち高調整の円買い米ドル売りが優勢となりました。12日（木）も、前日の同氏の会見で、経済対策に関する言及がなかった失望感から米ドルの買い持ち高を解消する動きが続きました。週末は、日経平均の上昇に歩調を合わせ、対米ドルで円売りが進みました。（週末引け値：114円45銭～55銭）
- 週間では米ドル/円は2.16%の円高、ユーロ/円は1.12%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。